

2022年度(2022年4月－2023年3月)

お客さま本位の業務運営に関する取組状況

投資信託・外貨建保険の比較可能な共通KPI

株式会社 大光銀行



目次

1 お客様本位の業務運営に関する取組方針 P3

■取組方針の改訂

2 各方針ごとの取組状況(成果指標等) P4

■お客様の最善の利益の追求 (P 4)

- ・「お客様の最善の利益の追求」への取り組み

■利益相反の適切な管理 (P 8)

- ・利益相反の適切な管理のための取り組み

■手数料等の明確化 (P 10)

■重要な情報の分かりやすい提供 (P 11)

- ・重要な情報の積極的な提供
- ・パッケージ化商品をご案内する際の情報提供の実施
- ・お客様の投資経験や知識、理解度等に応じた説明の実施
- ・複雑またはリスクの高い金融商品・サービスをご案内する際の情報提供
- ・重要な情報をしっかりとお伝えするための取り組み

■お客さまにふさわしい金融商品・サービスの提供 (P 13)

- ・お客様のライフプランやライフステージにふさわしい、中長期的な視点でのご案内の実施
- ・パッケージ化商品をご案内する際の説明の実施
- ・金融商品の組成について
- ・取引の適切性の確保への取り組み
- ・多様化するニーズへの対応

■従業員に対する適切な動機づけの枠組み等 (P 18)

- ・従業員の能力向上の取り組みの実施

3 金融事業者における投資信託・外貨建保険の比較可能な共通KPI P19

- ・投資信託の運用損益別顧客比率
- ・投資信託の残高上位20銘柄のコスト・リスク・リターン
- ・外貨建保険の運用評価別顧客比率
- ・外貨建保険の銘柄別コスト・リターン

本資料は、金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」の原則2～7に対応した形で作成しており、各ページにおける各対応部分には【金融庁原則●】と表示しております。

1. お客様本位の業務運営に関する取組方針

- ・大光銀行は、お客様のニーズやご意向に沿った資産形成にふさわしい金融商品やサービスの提供にあたり、お客様本位の業務運営を実践するために、「お客様本位の業務運営に関する取組方針」を策定しております。
- ・そして、この方針に基づき、お客様本位の業務運営を実践するとともに、取組みの状況を定期的に検証することで、お客様本位の業務運営の徹底と改善を目指しております。
- ・また、お客様に当行の取組みをご理解いただき、当行とのお取引を安心して行っていただけるよう、取組状況を公表しております。
- ・なお、当行は金融庁が2017年3月に国民の安定的な資産形成に向けて公表した「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択しております。

■取組方針の改訂

- ・お客様本位の業務運営のさらなる実践に向けた取組みを推進するため、2022年度の取組状況などをもとに、2023年6月20日に取組方針を改訂いたしました。
- ・改定後の取組方針は下記リンクよりご覧いただけます。

当行の「お客様本位の業務運営に関する取組方針」は当行ホームページにて公表しております。

➤ [大光銀行「お客様本位の業務運営に関する取組方針」へのリンク](https://www.taikobank.jp/notice/kihon.php)
<https://www.taikobank.jp/notice/kihon.php>

2. 各方針ごとの成果指標(取組状況・成果指標)

- ・2022年度(2022年4月～2023年3月)の取組成果をお知らせします。

お客様の最善の利益の追求

金融庁原則 2

【取組方針1】お客様の最善の利益の追求

- ・当行では、従業員一人ひとりが専門性と職業倫理を保持し、当行が目指す、「お客様の最善の利益の追求」に向けた取り組みがなされるよう、啓発活動と能力向上のための研修を継続的に実施しております。
- ・お客様の資産運用に関するご相談を主業務とするマネーアドバイザーを営業店に合計61名(2023年3月末)配置し、専門的なアドバイスや商品・サービスのご提案が出来る体制を整えております。
- ・また、お客様への金融商品やサービスのご案内が、「お客様の最善の利益の追求」を何よりも優先したものとなるよう、業績評価や人事評価の評価方法の改善に取り組んでおります。

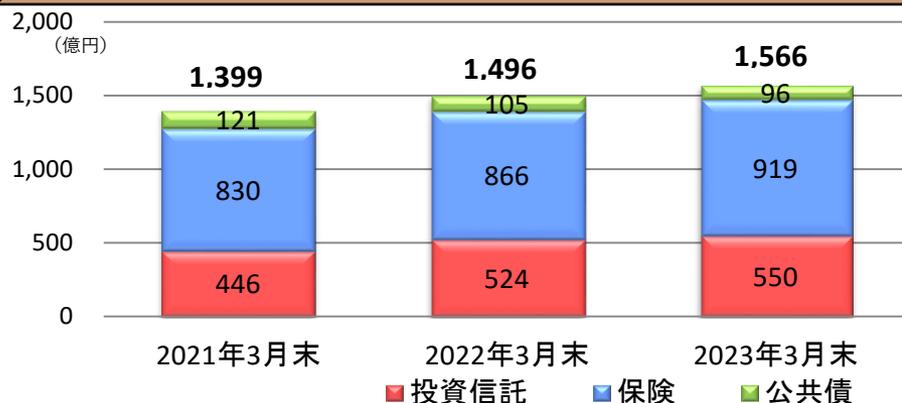
大光銀行が目指す、お客様の最善の利益の追求

- ・当行は、お客様が将来に備えながらより豊かで快適に過ごせるよう、お客様に最適な資産運用をご案内し、資産形成を行っていただくことを「お客様の最善の利益」と考え、お客様との対話を通じ、その実現に向けて追求してまいります。
- ・そのために、地域のお客様に親しまれる身近なアドバイザーとして、お客様にご納得いただきながら、「使う・増やす・備える・残す(遺す)」など、お客様の資産状況やお考えに沿えるよう努めてまいります。
- ・将来に向けた資産形成をご検討されるお客様には「長期・分散・積立」投資を基本とし、一定の資産を保有され、効率的に資産を増やすことを希望されるお客様には、投資経験や目的に沿った最適な資産運用サービスを中長期的な視点でご案内いたします。
- ・このほか、万一の場合の保障や介護、相続など、お客様とご家族の将来への不安やご要望にお応えするための金融商品やサービスもご案内いたします。
- ・また、商品の特性やリスク、ご負担いただく手数料や費用について分かりやすい開示と説明を行うとともに、お取引いただいた後もフォローアップを通じ、お客様の中長期的な目標の達成に向け寄り添ってまいります。

■「お客様の最善の利益の追求」への取り組み

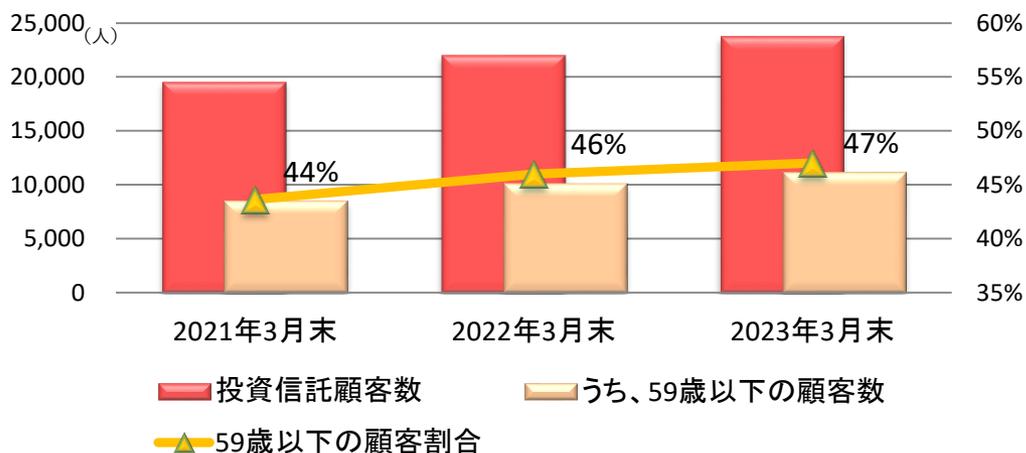
- ・当行では、「お客様の最善の利益の追求」のため、将来に向けた資産形成をご検討されるお客さまには「長期・分散・積立」投資を基本として投資経験や目的に沿った最適な資産運用サービスを中長期的な視点でご案内しております。
- ・取り組みの結果、2022年度は資産形成層（59歳以下）のお客さまを中心に投資信託をお取引いただくお客さまが増加しました。
- ・この他、中長期的な資産形成を目的とした積立投資信託の販売額が投資信託の販売額全体に占める割合も増加し、一般NISA口座数、つみたてNISA口座数も増加しました。
- ・また、2022年度は、投資信託を保有されているお客さまのうち、積立契約のあるお客さまの収益率が高い結果となりました。

【指標1】 投資信託時価残高、生命保険残高、公共債残高（3期比較）



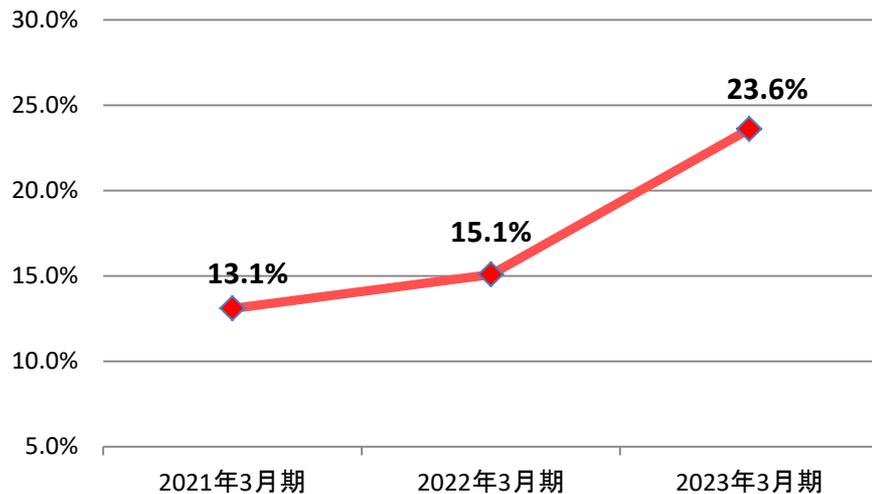
- ・お客さまの資産残高増加を重視して取り組んだ結果、2023年3月末における投資信託時価残高は前年同月比26億円、生命保険残高は同53億円それぞれ増加しました。
- ・公共債の販売額は前年比で増加したものの、解約や償還などにより、残高は同9億円減少しました。

【指標2】 投資信託の顧客数および59歳以下の顧客数、割合



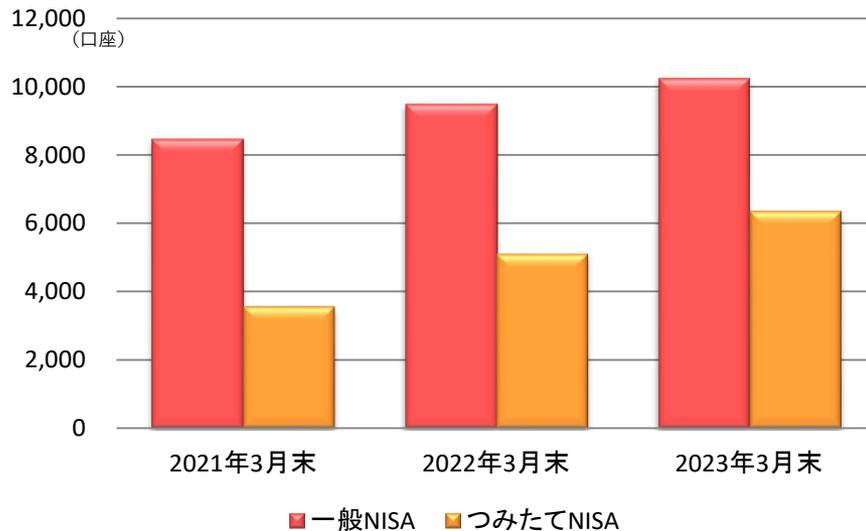
- ・2023年3月末現在、投資信託のお取引をいただいているお客さまは前年同月比で約1,700名増加しました。
- ・また、「つみたてNISA」など積立投資信託による資産形成を積極的にご案内した結果、特に資産形成層である59歳以下のお客さまは約1,000名増加し、全体に占める割合も増加しました。

【指標 3】 投資信託販売額に占める積立投資信託販売額の割合



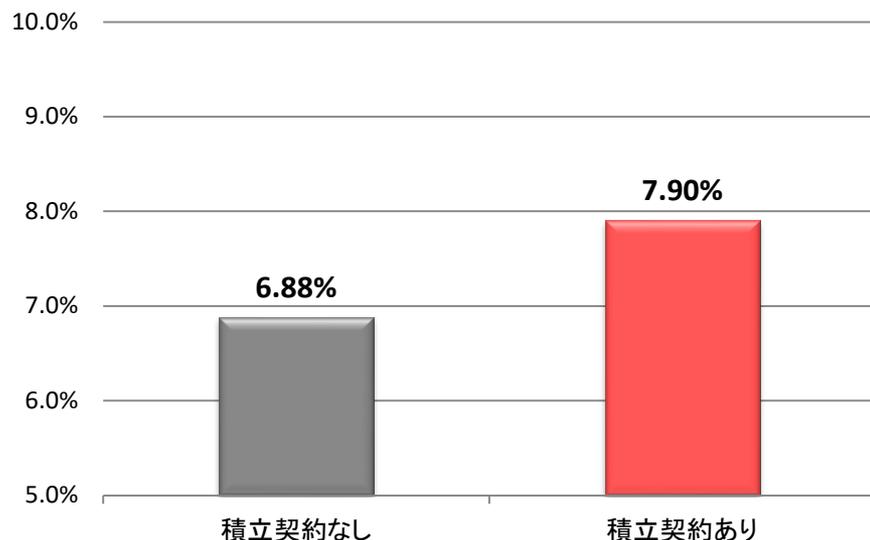
- ・ 当行では、「長期・分散・積立」を基本とする資産形成手段のひとつとして、積立投資信託を積極的にご案内しております。
- ・ 2023年3月期は、投資信託の販売額に占める積立投資信託販売額の割合が23.6%となり、前期比8.5ポイント上昇しました。

【指標 4】 一般NISA口座数とつみたてNISA口座数の推移



- ・ 当行では、お客さまの資産形成の実現に有用なNISA（少額投資非課税制度）を積極的にご案内しております。
- ・ 特に、少額から長期運用が可能な、つみたてNISAの利用をご案内し、「長期・積立・分散」による資産形成を推奨しております。
- ・ 2023年3月末における、つみたてNISA口座は前年同月比で約1,200口座増加しました。

【指標 5】 積立投資信託契約の有無による収益の状況



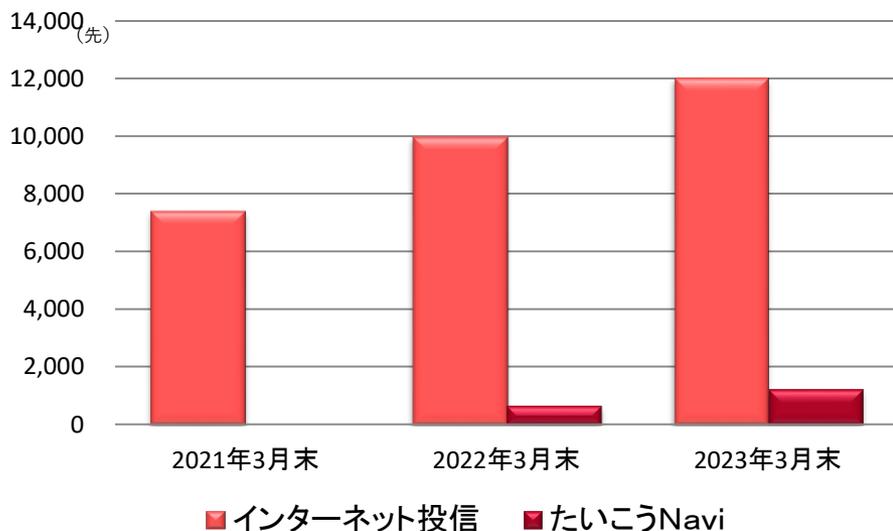
- ・2023年3月末では、投資信託のお取引のあるお客さまのうち、積立投資信託契約があるお客さまの収益が高く、積立投資の有効性が表れた結果となりました。
- ・積立投資信託契約の有無による、お客さまの収益（評価の平均）の状況は、下記の通りです。

積立契約なし : 6.88%
 積立契約あり : 7.90%

【収益（評価の平均）】

* 収益（評価の平均） = (運用損益額合計 ÷ 投資金額合計) × 100
 で算出
 * 運用損益額 = (評価金額 + 受取金額) - 投資金額

【指標 6】 非対面チャネルでの取引契約者数



- ・当行では、窓口にご来店いただくことなくご利用いただける『インターネット投信』や、自動で分散投資が行えるロボアドバイザー『たいこうNavi』をご提供しております。
- ・2023年3月末のインターネット投信の契約者数は、前年同月比で約2,000先増加しました。
- ・たいこうNaviは、働く世代を中心とした資産形成層のお客さまにもご好評いただいております。

【取組方針2】利益相反の適切な管理

- ・お客さまとの金融商品・サービスの取引において、お客さまに不当な不利益が発生しないよう、利益相反管理を定めたマニュアルにもとづき、利益相反の適切な把握や管理に努めております。

* 利益相反：当事者間の行為が、一方の立場では利益になるものの、もう一方の立場では不利益になること。

■利益相反の適切な管理のための取り組み

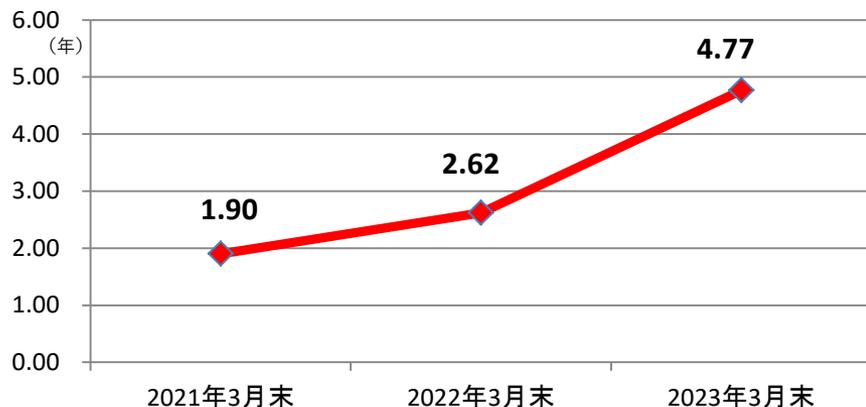
- ・お客さま、または商品の提供会社等から受け取る手数料の大小により、当行の担当者によるお客さまへのご案内が特定の商品に偏っていないかなどをモニタリングを通じて確認しております。
- ・当行の担当者のご案内した商品やサービスが、担当者自身の人事評価や所属する部署の業績評価のために選ばれていないかといったこともモニタリングを通じて確認しております。
- ・モニタリングの結果、2022年度は、お客さまのニーズやご意向に反してのご案内や、特定商品への偏重販売は見られませんでした。
- ・2022年度は、当行および当行グループ会社における金融商品の組成はなく、販売はありませんでした。

【指標7】投資信託の販売額上位10商品

順位	ファンド名	運用会社	投資対象	構成比	手数料率
1	【ネット専用商品】<購入・換金手数料なし>ニッセイ日経平均インデックスファンド	ニッセイアセットマネジメント	国内株式	14.8%	0.00%
2	あおぞら・新グローバル分散ファンド2022-04「ぜんぞう2204」	あおぞら投信	バランス	14.7%	2.50%
3	あおぞら・新グローバル分散ファンド2022-10「ぜんぞう2210」	あおぞら投信	バランス	6.0%	2.50%
4	フィデリティ・USリート・ファンド B（為替ヘッジなし）	フィデリティ投信	海外リート	4.3%	2.50%
5	のむらップ・ファンド（積極型）	野村アセットマネジメント	バランス	4.1%	1.00%
6	米国株式配当貴族（年4回決算型）	野村アセットマネジメント	先進国株式	4.0%	2.00%
7	のむらップ・ファンド（普通型）	野村アセットマネジメント	バランス	4.0%	1.00%
8	グローバルAIファンド	三井住友DSアセットマネジメント	先進国株式	3.6%	3.00%
9	フィデリティ・世界割安成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）	フィデリティ投信	先進国株式	3.5%	3.00%
10	【定時定額購入サービス限定】つみたて先進国株式	三菱UFJ国際投信	先進国株式	3.3%	0.00%

〔構成比〕販売額全体に対する該当商品の販売額、〔手数料率〕窓口での対面販売時の販売手数料（税抜き）。手数料が0.00%のものはノーロード商品。

【指標 8】 投資信託の平均保有期間の推移



- ・ 中長期運用を基本とし、お客さまの資産残高の増加に向けたご案内に取り組んだ結果、2023年3月末は、残高が増加したことに加え、解約が減少したことから、平均保有期間(*)は4.77年となりました。

* 平均保有期間=[(前年度末残高+年度末残高)÷2]÷(年間の解約額+償還額)

【指標 9】 保険の販売額上位10商品

順位	保険商品名	引受保険会社	商品種類	構成比	手数料率
1	ハイブリッドあんしんライフ	T & Dフィナンシャル生命	円 建 変額終身	19.0%	2.8%
2	しあわせ、ずっと3	三井住友海上プライマリー生命	外貨建 定額終身	12.3%	4.4%
3	ロングドリーム・GOLD 3	日本生命	外貨建 定額終身	12.2%	4.3%
4	生涯プレミアムワールド5	T & Dフィナンシャル生命	外貨建 定額終身	10.1%	4.1%
5	My介護Bestプラス	太陽生命	円 建 介護保険	7.6%	1.0%
6	プレミアプレゼント3 (外貨建)	第一フロンティア生命	外貨建 定額終身	6.0%	4.1%
7	ふるはーとJロードグローバルII	住友生命	外貨建 定額終身	5.1%	3.6%
8	ふるはーとJロードプラス	住友生命	円 建 定額終身	4.7%	0.5%
9	プレミアカレンシー3	第一フロンティア生命	外貨建 定額年金	4.3%	3.1%
10	やさしさ、つなぐ2 (外貨建)	三井住友海上プライマリー生命	外貨建 定額終身	2.3%	2.1%

(構成比) 販売額全体に対する該当商品の販売額、(手数料率) 2022年度に当行が保険会社より受け取った初年度販売手数料(税抜き)

【取組方針3】 手数料等の明確化

- ・ 当行では、お客さまより投資信託や生命保険などの金融商品をお取引いただく際に、各種手数料をご負担いただいております。
- ・ このため、お客さまよりご負担いただく手数料について、重要情報シートや目論見書、販売用パンフレットなどの説明用資料を用いて分かりやすい説明を行うよう努めております。
- ・ また、類似する商品において、対面と非対面の別やご選択いただく通貨・コースなどの違いでご負担いただく手数料が異なる場合には、それぞれを比較してご検討いただけるよう、分かりやすい説明に努めております。
- ・ このほか、当行では、お客さまにご負担いただく手数料以外に、保険商品などの提供会社より販売代理店手数料として手数料を受け取る場合もあります。

投資信託ラインナップ

たいこう
投資信託
ラインナップ
2023・春夏号

生命保険販売用パンフレット

重要情報シート

3. 費用(本商品の購入または保有には、費用が発生します)

購入時に支払う費用(販売手数料など)	ありません。
継続的に支払う費用(信託報酬など)	信託報酬率 年率0.198%(税抜 年率0.180%) その他費用・手数料等が実費でファンドから支払われます。これらは事前に料率、上限等を表示することはできません。
運用成果に応じた費用(成功報酬など)	ありません。

※上記以外に生ずる費用を含めて詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「手続・手数料等」「ファンドの費用・税金」「ファンドの費用」に記載しています。

＜次のような質問があればお問合せください＞

- ⑤ 私がこの商品に〇〇万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。
- ⑥ 費用がより安い類似商品はありますか。あればその商品について説明してほしい。

表面も必ずご確認ください

■お客さまの投資経験や知識、理解度等に応じた説明の実施

- ・お客さまに金融商品やサービスをご案内する際は、『資産運用ご相談シート』を用いて、お客さまの金融商品の保有経験のほか、投資運用に関する知識やお考えをお伺いたうえて、ご案内しております。
- ・お客さまへの情報提供や金融商品・サービスの内容などに関する説明にあたっては、重要情報シートなどの説明資料を用いて、お客さまの理解度に合わせた説明を行うとともに、ご理解いただけたかどうか確認を行っております。

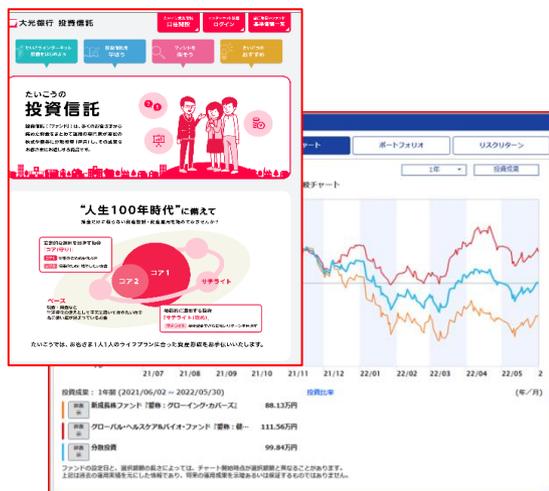
■複雑またはリスクの高い金融商品・サービスをご案内する際の情報提供

- ・複雑またはリスクの高い金融商品・サービスをご案内する際は、同種の商品を比較するなど、重要情報シートなどの説明用資料を用いて、お客さまの十分な理解促進と注意喚起に努め、より丁寧な説明を行っております。

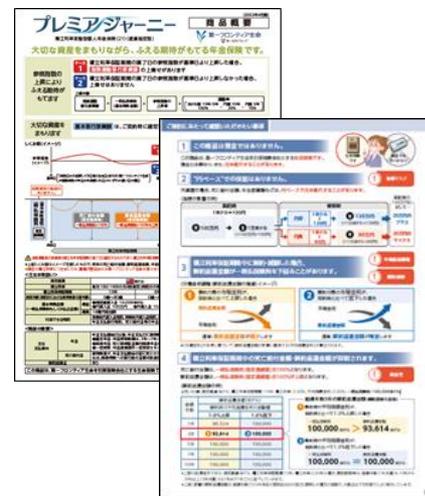
■重要な情報をしっかりとお伝えするための取り組み

- ・重要な情報を確実にお客さまにお伝えし、ご理解いただけるよう、使用する説明用資料の改善に努めております。
- ・また、特に重要な情報をお伝えする際は、お客さまにしっかりとご理解いただけたかどうか確認するとともに、ご契約時より一定期間が経過した後でも、説明時の状況が分かるよう記録に努めております。

<参考> 説明用資料等



投資信託 (一例)



生命保険 (一例)

【取組方針5】 お客さまにふさわしい金融商品・サービスの提供

- ・中長期的かつ安定的な資産形成に資する商品をお客さまにご提供するという考え方のもと、お客さま一人ひとりの資産形成・資産運用ニーズや金融知識、ご資産の状況、ライフプランなどを踏まえ、最適なご案内ができるように幅広いラインアップの整備に努めています。
- ・新たに取り扱う金融商品やサービスの選定にあたっては、国内外の市場環境やお客さまのニーズ等を考慮するとともに、投資信託運用会社や保険会社等から情報を収集し、運用状況や費用、外部機関の評価などを参考とし、合理的な根拠や適合性の事前検証を本部の営業推進部門およびリスク統括部門にて実施したうえで決定しております。
- ・また、選定後もお客さまに最適な商品のご案内ができていないか、取り扱い商品の運用状況や販売状況、投資信託運用会社や保険会社の支援体制などの検証を行っております。

【指標10】 商品ラインアップ（投資信託・保険）

投資信託

投資対象	商品数	シェア
株式	50	56.8%
国内株式	12	13.6%
先進国株式	6	6.8%
新興国株式	5	5.7%
グローバル株式	27	30.7%
債券	15	17.0%
国内債券	1	1.1%
先進国債券	3	3.4%
新興国債券	2	2.3%
グローバル債券	6	6.8%
ハイールド債券	3	3.4%
リート	7	8.0%
国内リート	2	2.3%
海外リート	3	3.4%
米国リート	2	2.3%
バランス	13	14.8%
国内バランス	2	2.3%
海外バランス	11	12.5%
その他	3	3.4%
合計	88	100.0%
内 ノーロード	16	18.2%

保険

商品種類	商品数	シェア
一時払い	11	40.7%
円建		
変額年金	0	0.0%
定額年金	2	7.4%
変額終身	1	3.7%
定額終身	7	25.9%
介護保険	1	3.7%
外貨建	16	59.3%
変額年金	2	7.4%
定額年金	5	18.5%
変額終身	0	0.0%
定額終身	8	29.6%
介護保険	1	3.7%
合計	27	100.0%
平準払	25	92.6%
円建		
終身保険	2	7.4%
定期保険	5	18.5%
医療・がん保険	8	29.6%
収入保障E就業不能	3	11.1%
年金・養老保険	2	7.4%
変額保険	2	7.4%
学資保険	2	7.4%
介護・認知症	1	3.7%
外貨建	2	7.4%
年金保険	1	3.7%
終身保険	1	3.7%
合計	27	100.0%
手数料開示商品	27	50.0%

- ・お客さまにふさわしい金融商品やサービスをご案内できるよう、2022年度は、コンサルティング力の向上を目的とした研修会（オンライン開催含む）を35回実施し、延べ1,500名以上の従業員が受講しました。
- ・このほか、提案力や応対力の向上を目的としたロールプレイング大会を実施しました。

【指標 1 1】 金融商品販売に関する研修会の開催回数

研修内容	開催回数
金融商品販売研修（基礎レベル）	15回
金融商品販売研修（応用レベル）	11回
取扱商品研修	9回
合計	35回

■お客さまのライフプランやライフステージにふさわしい、中長期的な視点でのご案内の実施

- ・お客さまのライフプランやライフステージに応じた資産形成、資産運用ニーズにふさわしい金融商品・サービスを中長期的な視点でのご案内しております。
- ・お取引いただいた後も、お客さまへの継続的なフォローアップを実施し、当初のご意向や保有される資産の状況、投資方針等に変化が無いか確認を行っております。

■パッケージ化商品をご案内する際の説明の実施

- ・当行にて取り扱う商品の一部には、複数の金融商品・サービスをパッケージとした商品があるため、このような商品をご案内する際は、重要情報シート等の説明用資料を用いて、個別商品としての当行での取り扱いの有無を説明するとともに、個別商品の取り扱いがある場合にはそれぞれの商品を比較した説明を行うよう努めております。
- ・なお、複数の金融商品・サービスをパッケージとしている商品は、重要情報シートにてその旨を記載しております。

■金融商品の組成について

- ・当行および当行グループ会社では、金融商品の組成は行っておりません。

■取引の適切性の確保への取り組み

- ・お客さまに金融商品やサービスのご案内を行う場合は、取引の適切性やお客さまの理解度などを確認し、特にご高齢のお客さまへのご案内においては、ご家族等に同席いただくなどして、ご理解を得ながら慎重に進めております。
- ・当行では、運用商品を保有されているお客さまに随時、フォローアップを実施しております。
- ・特に、80歳以上で投資信託を保有するお客さまにはご意向や保有される資産の状況、投資方針等に変化が無いか確認を行うため、販売担当者ではなく、役席者（営業部門の責任者・内部管理部門の責任者）による年2回のアフターフォローを実施しております。

〔ご高齢のお客さまとのお取引における対応等〕

- 当行ではご高齢のお客さまを生命保険は「70歳以上」、投資信託は「75歳以上」と定めております。
- 「80歳以上」のお客さまに商品やサービスの提供を行う場合は、即日のご契約を原則禁止しているほか、ご家族のご同席をいただくなど、より慎重に対応しております。

〔ご高齢のお客さまへ商品・サービスをご提供する際の当行のルール〕

- 複数日にわたる面談の実施（即日契約の原則禁止）
- ご契約の前に、販売担当者以外の役席者（営業部門の責任者・内部管理部門の責任者）が、お客さまの健康状態・投資経験・投資意向・理解力などを把握したうえで、ご意向に沿った提案となっているかを確認（役席者による事前承認）
- 原則として、法定相続人にご同席いただき、説明と確認を実施
- ご契約後3営業日以内を目途に、契約がお客さまのご意向に沿ったものかや、今後の送付物等についての説明を役席者がお客さまへご連絡して確認
- 上記について、各営業店および本部によるモニタリング（チェック）を実施

【指標12】アフターフォローの実施状況

**アフターフォローを実施した
投資信託を保有する80歳以上のお客さま数**

2,838 先

(2022年度に実施した延べ先数)

■多様化するニーズへの対応

- ・急速に進む高齢化のなかで、ご高齢のお客さまのライフスタイルに配慮した資産管理・資産承継等のサポートについて、信託銀行や専門機関と連携して取り組んでおります。
- ・既存の専門機関に加え、2022年10月より、辻・本郷税理士法人および一般財団法人辻・本郷財産管理機構と業務提携を行い、「相続対策支援サービス」および「相続手続き支援サービス」の取り扱いを開始し、相続手続き、資産承継のほか相続税に関するご相談などにも対応できる体制を整えました。

【指標13】相続・資産承継に関するサービスの取扱状況

相続・資産承継サービスの取扱状況

73 件

- ・金融教育への取り組みや各種セミナー等の開催を通じて、金融知識の向上やお客さまの中長期の資産形成とライフプランの実現を積極的にサポートするとともに、個人投資家のすそ野拡大にも努めております。
- ・主に資産形成層のお客さまに向けて、「貯蓄から投資」への理解促進やライフプランの実現サポートを目的としたセミナーを実施しており、2022年度は、お取引先事業所の従業員様を対象に、NISAやiDeCo（個人型確定拠出年金）などに関する職域セミナーを計78回開催しました。

【指標14】お客さま向けセミナーの実施状況

職域セミナーの開催回数

78 回

- ・窓口にご来店いただくことなく、パソコンやスマートフォンから投資信託の売買や運用損益の照会などの取引ができる『たいこうインターネット投信』や、世界への分散投資を全自動で行えるロボアドバイザー『たいこうNavi』など、非対面チャネルにおけるサービス拡充によりお客さまの利便性向上を図ってまいります。



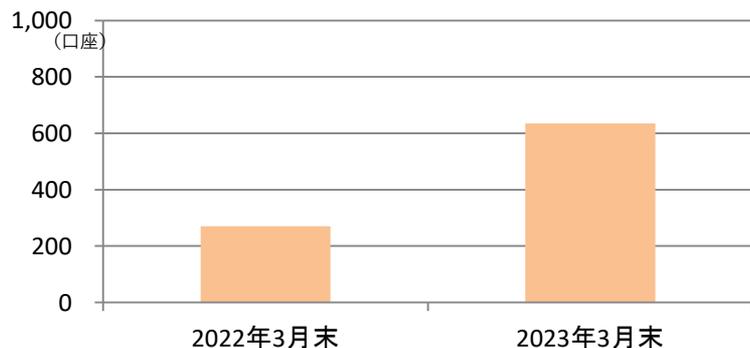
たいこうインターネット投信



たいこうNavi

- ・当行は、2021年5月よりSBIマネープラザ株式会社とともに、大光銀行SBIマネープラザ（共同店舗）を開設しております。
- ・マネープラザでは、お客さまの多様化・高度化する資産形成や資産運用のニーズにワンストップで対応し、当行では取り扱いのない商品を中心に、株式会社SBI証券の豊富な商品ラインアップをご案内しております。

【指標15】 大光銀行SBIマネープラザ口座数の推移



【取組方針6】 従業員に対する適切な動機づけの枠組み等

- ・お客さま本位の業務運営のさらなる浸透と実践のため、2022年度の取組状況などをもとに、取組方針を改訂し、当行が追求する『お客さまの最善の利益』をより明確化することで、従業員にも分かりやすい行動指針としました。
- ・お客さま本位の業務運営への取り組みは、従業員各人の人事評価項目のひとつにしており、お客さま本位の業務運営の理解や実践に注力する動機づけとなっております。
- ・また、お客さまの資産残高を営業店の業績評価項目に含めることで、お客さまの中長期的な資産形成を優先してご案内する動機づけとなっております。

■従業員の能力向上の取り組みの実施

- ・従業員のコンサルティング能力の向上と取扱商品の理解促進を支援する指導・育成プログラムの実施や公的資格取得へのサポートを行っており、公的資格の取得は人事評価にも反映させております。
- ・当行ではファイナンシャル・プランニング技能検定2級資格の取得を全従業員に推奨するとともに、上位資格の取得支援のために、受験対策講座受講料や試験受験料の補助を実施しております。
- ・2022年度は、延べ55名がFP資格を取得し、2022年度末におけるFP資格（FP1級、CFP®、FP2級、AFP）の資格保有者数は737名となりました。

【指標16】 FP資格の保有者数および新規取得状況

FP資格保有者数	うち、FP1級/CFP®資格保有者数
737 名	35 名

2022年度資格取得者数

55 名

【指標17】 営業部門に従事する者のFP資格保有状況

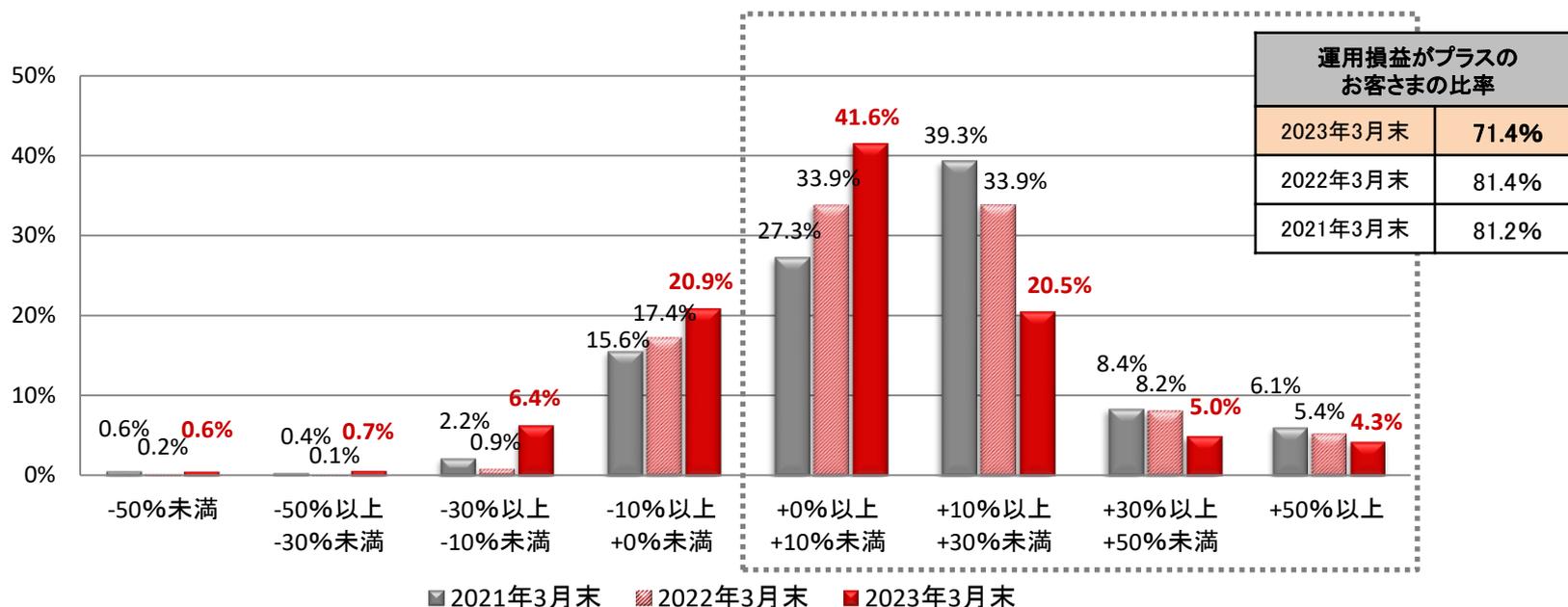
営業部門に従事する者のFP資格保有者の割合

82.8 %

3. 金融事業者における投資信託・外貨建保険の比較可能な共通KPI

【共通KPI】 投資信託の運用損益別顧客比率

- ・2023年3月末において、投資信託を保有されているお客さまのうち、71.4%のお客さまの運用損益がプラスでした。
(解約済みの投資信託の損益は含んでおりません。)



* 投資信託を保有しているお客さまについて、基準日時点の保有投資信託にかかる購入時以降の累積の運用損益(手数料控除後)を算出し、運用損益別にお客さまの比率を示した指標

* 口座数: 2023年3月末23,931口座、2022年3月末22,100口座、2021年3月末19,548口座

【共通KPI】 投資信託の残高上位20銘柄のコスト・リスク・リターン

- ・2023年3月末における投資信託の残高上位20銘柄のコスト・リスク・リターンは下記の通りです。
- ・残高加重平均のコストは1.78%、リスクは16.04%、リターンは7.44%でした。

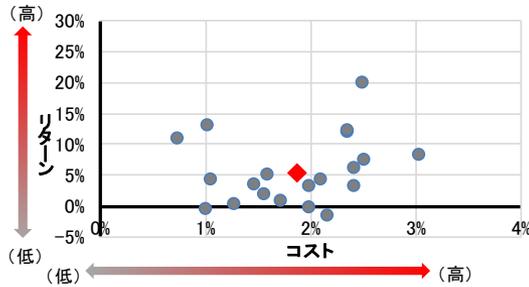
	ファンド名	コスト	リスク	リターン
1	グローバルAIファンド	2.59%	27.13%	15.08%
2	のむらっぴ・ファンド（普通型）	1.57%	9.46%	5.40%
3	インデックスファンド225	1.01%	17.06%	7.03%
4	ワールド・リート・オープン（毎月決算型）	2.15%	21.39%	1.92%
5	三菱UFJマコーリゲグローバルインバ債券ファンド為替ヘッジなし(毎月決算型)	1.76%	8.38%	4.40%
6	フィデリティ・USリート・ファンド B（為替ヘッジなし）	2.09%	18.92%	10.40%
7	ハリス世界株ファンド(毎月決算型)	2.70%	24.07%	8.31%
8	リスク抑制世界8資産バランスファンド	0.98%	3.32%	-0.48%
9	のむらっぴ・ファンド（積極型）	1.74%	13.28%	8.06%
10	グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド「健次」	3.08%	16.30%	10.59%
11	ロケット・テクノロジー関連株ファンド-ロケット	2.48%	22.52%	12.30%
12	つみたて日本株式（日経平均）	0.20%	17.06%	7.43%
13	グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	2.56%	22.65%	11.87%
14	つみたて先進国株式	0.22%	17.97%	13.46%
15	グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)	1.71%	4.75%	1.60%
16	インド債券ファンド(毎月分配型)	2.40%	10.02%	4.69%
17	東京海上・円資産バランスファンド(毎月決算型)	1.25%	3.76%	-0.90%
18	MHAM J-REITインデックスファンド(毎月決算型)「ビルオーナー」	1.05%	14.85%	4.48%
19	<購入・換金手数料なし>ニッセイ日経平均インデックスファンド	0.15%	17.06%	7.45%
20	フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	2.40%	10.72%	7.59%
	加重平均	1.78%	16.04%	7.44%

* 設定後5年以上の投資信託の預り残高上位20銘柄について、銘柄ごとの預り残高加重平均のコスト(当行販売手数料率(税込)の1/5と信託報酬率(税込)の合計値)とリターン(過去5年間のトータルリターン(年率換算))の関係、リスク(過去5年間の月次リターンの標準偏差(年率換算))とリターンの関係を示した指標

【2021年3月末】

■コスト・リターン

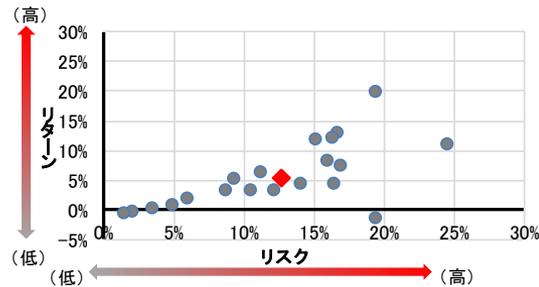
(◆:残高加重平均値)



残高加重平均値	コスト	リターン
	1.87%	5.39%

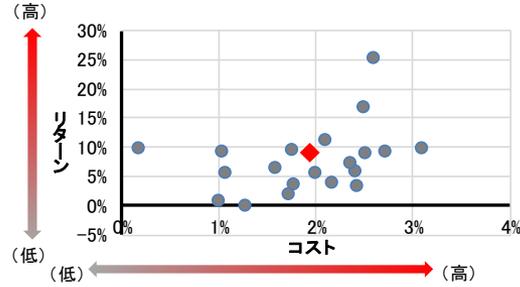
■リスク・リターン

(◆:残高加重平均値)

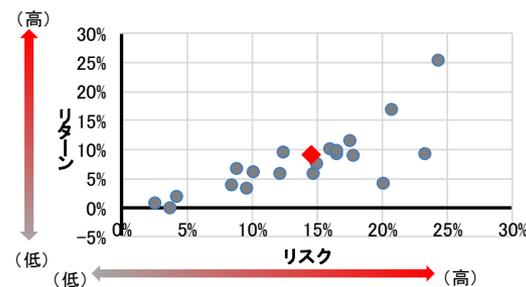


残高加重平均値	リスク	リターン
	12.68%	5.39%

【2022年3月末】

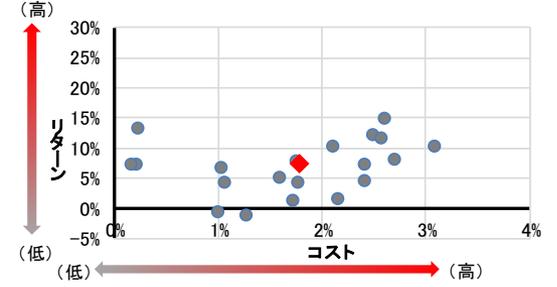


残高加重平均値	コスト	リターン
	1.94%	9.10%

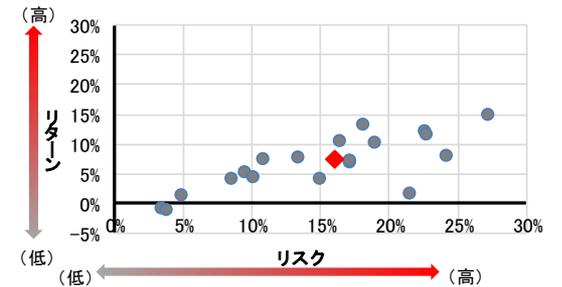


残高加重平均値	リスク	リターン
	14.58%	9.10%

【2023年3月末】



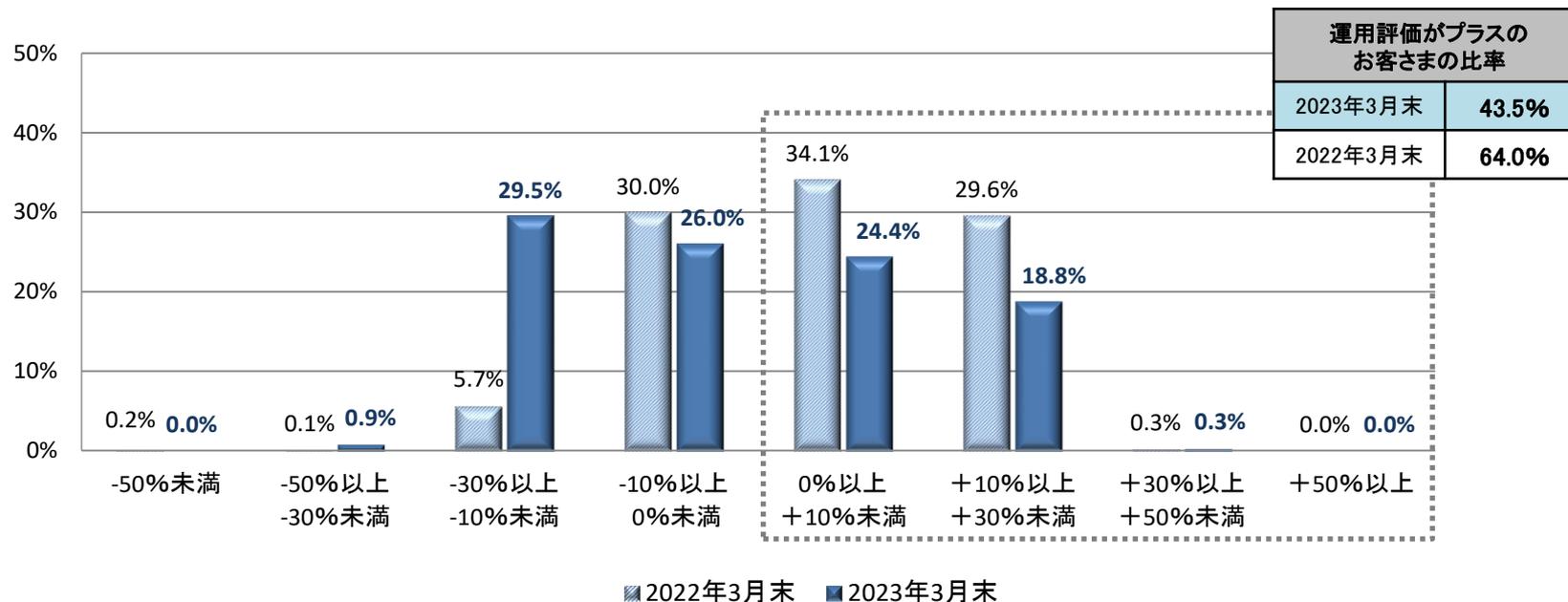
残高加重平均値	コスト	リターン
	1.78%	7.44%



残高加重平均値	リスク	リターン
	16.04%	7.44%

【共通KPI】 外貨建保険の運用評価別顧客比率

- ・2023年3月末において、外貨建保険を保有されているお客さまのうち、43.5%のお客さまの運用損益がプラスでした。
(解約済みの外貨建保険の損益は含んでおりません。)



* 基準日に外貨建保険を保有しているお客さまについて、購入時以降のリターンを算出し、すべてのお客さまを100%とした場合のリターン別のお客さまの比率を示した指標

* 契約数：2023年3月末4,352契約、2022年3月末3,634契約

【共通KPI】 外貨建保険の銘柄別コスト・リターン

・2023年3月末において当行で取り扱う外貨建保険（16商品）のコスト・リターンは下記の通りです。

	銘柄名	コスト	リターン
1	ロングドリームGOLD	0.81%	1.28%
2	デュアルドリーム	0.84%	-0.52%
3	やさしさ、つなぐ	0.60%	-0.87%
4	プレミアレシーブ（外貨建）	0.84%	1.30%
5	しあわせ、ずっと	1.03%	0.87%
6	My年金外貨	0.47%	3.74%
7	プレミアプレゼント	0.95%	2.21%
8	プレミアジャンプ	0.93%	-0.29%
9	プレミアジャンプ3・年金（外貨建）	1.39%	-0.68%
10	アドバンテージ・セレクトPG	0.60%	1.72%
11	プレミアジャンプ2・年金（外貨建）	1.08%	1.08%
12	3S プラス W	0.08%	0.00%
13	プレミアジャンプ・年金（外貨建）	1.00%	0.53%
14	生プレワールド4	0.93%	0.44%
15	3S ネオ	0.07%	0.09%
16	ファイブデンW	0.60%	1.08%
	加重平均値	0.81%	0.83%

* 運用期間5年以上の外貨建保険
16商品について算出。

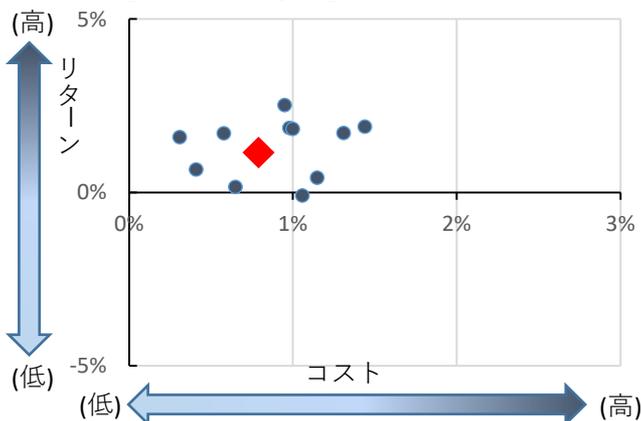
コスト:

各契約の新規契約手数料率と継続
手数料率の合計を契約期間(経過
月数)で年率換算したもの。

リターン:

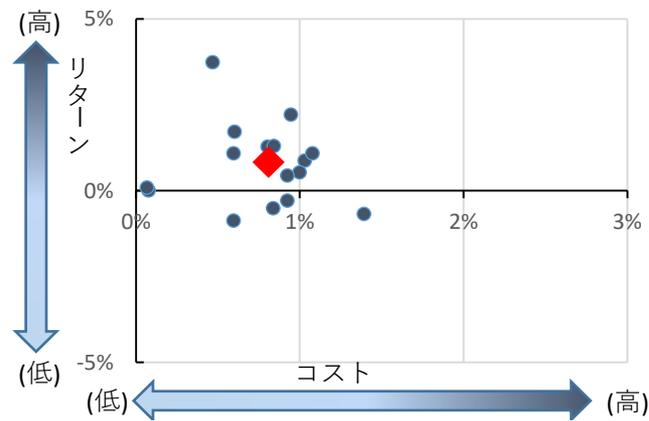
各契約の契約時における一時払い
保険料に対する、基準日時点の解約
戻戻金と基準日までの既支払金額
の増加率を年率換算したもの。

【2022年3月末】



残高加重平均	コスト	リターン
	0.79%	1.15%

【2023年3月末】



残高加重平均	コスト	リターン
	0.81%	0.83%